

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
		評価判定	主な理由及びコメント	
防犯灯設置事業費	総務課 危機管理室 地域安全係	LED化と自治会 負担の検討を附 し「継続」	・コスト改善に向け、新設はLEDに変えていくべき。 ・集落内の防犯灯について、電気料の自治会負担を検討するように。	継続6 改善1
防災ステーション維持管理費	総務課 危機管理室 地域安全係	「継続」	・防災資機材の中心的ストック施設であり、必要と認める。 ・「もっと活用すべき」という意見もある。	継続6 廃止1
水防倉庫維持管理費	総務課 危機管理室 地域安全係	老朽倉庫は 「廃止」	・廃止の条件として、地元の理解を得る必要がある。 ・廃止判定以外でも、統合すべき意見が多く、倉庫の老朽化による改築・新築は不要とのことである。(廃止後の代替は市の空き施設利用で対応可能)	廃止3 改善2 継続2
市営バス運行事業費	総務課 総務室 庶務係	事業の効率化 「改善」	・全体的な経費削減と空車の減便で効率ある運行を要する。 ・運賃の値上げ意見が4名あるので、検討されたい。	改善4 民間2 継続1
車両維持管理費	総務課 総務室 庶務係	車両の効率化 「改善」	・市有車両全体の稼働率を調査し、適正な保有台数と効率よい利用方法を図るべき。 ・付随意見として、エコの観点から小型化あるいはハイブリッド車の導入検討を要望する意見が3名ある。	改善5 継続2
不用遊休財産処分事務	財政課 財政室 管財係	情報提供を拡充 「継続」	・不用遊休財産の情報提供を積極的に行うべき。	継続4 廃止2 改善1

事業評価結果表

＜阿賀野市事業評価プロジェクト＞

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
		評価判定	主な理由及びコメント	
徴収事務費(税)	税務課 納税推進室 収税係	徴収の強化 「継続」	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収体制を強化し、納税義務の公平性確保を図る。 ・滞納者への臨戸徴収の回数を増加すること、全庁横断的な徴収体制の確立を図る。 	継続 7
定年退職者等再登板支援事業	企画政策課 企画政策室 企画政策係	目的達成の手段となっていない上に、ニーズが少ないため 「廃止」	<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職者の生きがい対策としての発想はよろしいが、ニーズが少ない上に、事業目的の遊休農地の有効活用に至っていないので、廃止とする。 但し、現在活動中の補助金は担保する。 ・平成22年度の申し込み状況で判断するが、基本的には廃止の方向 	廃止 3 改善 2 継続 1
ふるさと阿賀野市応援基金造成費 (通称「ふるさと納税」)	企画政策課 企画政策室 企画政策係	幅広いPRに努め「継続」	<ul style="list-style-type: none"> ・阿賀野市出身者のみならず、観光客などにも積極的にPRを行うこと。 	継続 6
市報発行事業	企画政策課 企画政策室 広報広聴係	内容の精査と経費削減に取組み 「継続」	<ul style="list-style-type: none"> ・市の重要課題をもっと取り上げ、情報公開と市民周知を図ること。 ・ページ数の改善などで経費削減を図る。 ・首都圏会員への無料送付については、会員の受取り意思確認をとるなどして、無駄を排除すること。 	継続 6
消防管理費	消防本部 総務課	分遣所の統廃合を課題とし「継続」	<ul style="list-style-type: none"> ・消防救急機能の充実を図るため、分遣所の統廃合を検討すること。 ・署所数については、類似団体と比較した見直しが必要。 	継続 5 改善 2

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
		評価判定	主な理由及びコメント	
歯科健診事業	健康推進課 健康推進室 母子係	「継続」	・成人の受診率の向上につながる啓発活動と歯科教育の充実を図りたい。	継続7
中学生生活習慣病予防事業費	健康推進課 健康推進室 成人係	成果を検証する 「改善」	・データを取り指導教育を実施することで、事業を完結しているようだが、追跡調査などで成果(生活習慣の改善状況)の検証が必要である。 ・保護者の教育や働きかけも必要	改善4 休止1 継続2
各種検診事業費	健康推進課 健康推進室 成人係	受診率向上強化 「継続」	・全ての検診において、受診率向上のためのPR強化を図りたい。	継続6 改善1
ごみ収集箱設置事業	市民生活課 生活環境室 環境係	制度の見直し (事業規模縮小) 「改善」	・地域の生活環境の整備は、市民の責務のひとつでもあることから、新設以外の修繕や交換費用については、全額自治会負担とすべき。	改善4 継続3
明るい選挙推進協議会	選挙管理 委員会	協議会設置効果が希薄しており、 次年度「廃止」	・啓発活動など事業効果が薄れており、協議会の必要性が乏しい。 ・啓発活動は、協議会を設置しなくても市職員と選挙管理委員会で対応は可能である。	廃止7

事業評価結果表

＜阿賀野市事業評価プロジェクト＞

事務事業名		担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
			評価判定	主な理由及びコメント	
市営放課後児童クラブ運営	やすだ児童クラブ	福祉課 子育て支援室 児童福祉係	次年度、閉鎖 「廃止」	・民間で、受け入れる施設があり、次年度に閉鎖が妥当。	廃止5 民間1 改善1
	すぎのこクラブ	福祉課 子育て支援室 児童福祉係	「民営化」	・民間の方が、効率的に運営できる。(施設を含めた譲渡) ・行政運営では赤字から脱却できない。 ・民営化に向け、相手方を模索してください。	民間4 廃止1 改善2
戦没者追悼式経費		福祉課 厚生福祉室 援護係	事業内容の見直し「改善」	・事業目的の恒久平和の目的が達成されていない。一般市民が参加しやすい方法や目的が達成できる事業内容を検討し実施すること。 ・社会福祉協議会に事務委託する意見もあり、検討していただきたい。	改善4 廃止1 民間1 継続1
寝具乾燥消毒サービス事業費		福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	ニーズが極少 次年度 「廃止」	・利用者ニーズが極端に少なく、成果が得られていない。 よって、事業の必要性に欠け廃止とする。	廃止4 改善2 継続1
老人生きがい対策推進事業費		福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	公平性に欠け、 目的達成済み 次年度「廃止」	・サービスの受給者が限定されており、行政サービスの公平性に欠けるため廃止。 ・30年以上も支援しており、目的は既に達成している。	廃止7

事業評価結果表

＜阿賀野市事業評価プロジェクト＞

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数	
		評価判定	主な理由及びコメント		
敬老会事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	事業内容の見直し「改善」	・敬老会の事業内容を抜本的に見直す。 ・節目の年齢にのみ記念品を贈る意見もあるので、検討されたい。	改善6 廃止1	
コミュニティセンター管理	コミュニティセンター瓢湖憩いの家	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	老朽化により 次年度中に閉鎖 「廃止」	・老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 ・廃止しても代替施設は確保できる。(リズムハウス、福祉会館)	廃止6 休止1
	高齢者コミュニティセンター ささかみ荘	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	将来的には 「廃止」	・老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 ・一時的に改修したとしても、際限なく修繕と改修は続く施設であり、適正な時期に廃止。	廃止7
認定農業者活動支援事業費	農業委員会 事務局 改善支援係	加入率向上 「改善」	・将来の中核農業者の育成支援は必要であるが、加入率が50%弱と低く、会の存在意義を問う意見もあることから、加入促進に努めること。	改善4 廃止2 民間1	
農機具格納庫維持管理費	農林課 農林振興室 農林企画係	行政の役割は 終了「民営化」	・利用団体に譲渡した方が、効率的に運営できる。 ・老朽部分を修繕したうえで、無償譲渡の方向で関係団体と協議を進めること。 (廃止判定者も行政の役割は終了した考えであり、施設の廃止ではない。)	民間3 廃止2 改善1 継続1	

事業評価結果表

＜阿賀野市事業評価プロジェクト＞

事務事業名		担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
			評価判定	主な理由及びコメント	
大豆乾燥調製施設運営費		農林課 農林振興室 農林企画係	行政の役割は 終了「民営化」	・行政の役割は終了しており、関係団体と協議を進め、早期に無償譲渡が妥当。 (廃止判定者も行政の役割は終了した考えであり、施設の廃止ではない。)	民間3 廃止2 改善1 継続1
京ヶ瀬地区農産物加工センター 運営費		農林課 農林振興室 農林企画係	施設の有効利用 「民営化」	・完全民間運営の方が、施設を効率的、効果的に運用できる。 ・民間による販売を前提として、地域の活性化と地場産農産物の加工普及が図られる。	民間6 改善1
まつり 実行 委員会 補助金	安田まつり協賛会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	経費削減に 向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・協賛会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。	改善6 廃止1
	京ヶ瀬まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	経費削減に 向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。	改善5 廃止2
	水原まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	経費削減に 向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。	改善6 廃止1

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名		担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
			評価判定	主な理由及びコメント	
観光協会支援事業費		商工観光課 観光推進室 観光係	補助金と人的負担の「改善」	・補助対象基準を明確にし、補助金と市の人的負担を見直すべき。(役割の明確化) ・将来的には、行政に依存しない組織として存立されたい。	改善7
商店街活性化担い手育成推進事業費		商工観光課 商工振興室 商工振興係	担い手育成の目的は達成「廃止」	・担い手育成の目的は達成された。 ・活性化事業に転換するとしても、補助金交付期間の設定と成果の検証が必要である。	廃止4 改善2 民間1
商工会大売出し事業補助金	安田商工会大売出し事業補助金	商工観光課 商工振興室 商工振興係	開催方法の見直し「改善」	・地区別開催を止め、市内を一元化した事業展開とすることで、補助金を交付することが適正。(大売出し事業補助金の一本化) ・補助金交付期間を設定し、その都度効果の検証で更新の有無を検討すべき。	廃止3 改善3 継続1 回数につき 統括判断 「改善」
	水原商工会大売出し事業補助金	商工観光課 商工振興室 商工振興係	開催方法の見直し「改善」	・地区別開催を止め、市内を一元化した事業展開とすることで、補助金を交付することが適正。(大売出し事業補助金の一本化) ・補助金交付期間を設定し、その都度効果の検証で更新の有無を検討すべき。	廃止3 改善3 継続1 回数につき 統括判断 「改善」
五頭山麓うらの森施設運営費		商工観光課 観光推進室 施設管理係	「民営化」	・有益施設であり効率的、効果的な運営を考えれば民営化が妥当である。民営化時期については、現在の指定管理期間(H26年3月)終了後、速やかに行われたい。	民間4 改善3

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数	
		評価判定	主な理由及びコメント		
宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営費	商工観光課 宝珠温泉 あかまつ荘	「民営化」	・有益施設であり効率的、効果的な運営を考えれば民営化が妥当である。民営化時期については、隣接施設との調整があり3年を目途に実施されたい。	民間7	
公園維持管理費	建設課 都市計画室 緑地係	維持管理方法の見直し「改善」	・自治会への維持管理委託で、有償と無償があり不公平感があることから基準の策定と、基本的には集落内公園は無償管理委託へ移行するべき。 ・積極的にボランティアを募集し、経費削減に努めるべき。 ・それぞれの公園を精査し、廃止も検討する。	改善7	
学習支援教員配置事業費	学習支援教員配置事業費 - 小学校	学校教育課 教育センター	「継続」	・学力の均衡と基礎向上を図るうえからも必要な事業であり、継続的に取組まれたい。 ・全校配置が望ましい意見や、教員の配置は国県の責務である意見があることから、増員要望活動を強化されたい。	継続6 改善1
	学習支援教員配置事業費 - 中学校	学校教育課 教育センター	「継続」	・学力の均衡と基礎向上を図るうえからも必要な事業であり、継続的に取組まれたい。 ・全校配置が望ましい意見や、教員の配置は国県の責務である意見があることから、増員要望活動を強化されたい。	継続6 改善1
教育相談員確保事業費	学校教育課 教育センター	「継続」	・スクールカウンセラーとの連携を図り相談事業の充実を図られたい。 (提案:スクールカウンセラーの相談しやすい環境づくり(学校外で定期的に活動)などで、市の教育相談員の負担軽減が図られるのではないかな。)	継続5 改善2	

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数	
		評価判定	主な理由及びコメント		
教育指導主事確保事業費	学校教育課 教育センター	学校統廃合の都 度、指導主事数 の見直しを附し 「継続」	・現行体制で継続とするが、学校の統廃合により、指導主事数の見直しが必要である。 (意見:学校の自主性を尊重し、大局的立場で指導に当たられたい。)	継続5 改善2	
文化協会補助金	水原文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	統合と補助金の 明確化「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえでは、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。	改善6 継続1
	安田文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	統合と補助金の 明確化「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえでは、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。	改善6 継続1
	笹神地区文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	統合と補助金の 明確化「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえでは、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。	改善5 継続1 廃止1
サバイバルウォーク事業 (H22改名「ふるさとウォーク事業」)	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	「継続」	・ボランティアと協力体制を強化し継続する。 ・募集定員割れが生じており、事業内容やニーズの把握で参加者増を図られたい。	廃止2 休止2 継続2 改善1 回数につき 統括判断 「継続」	

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名		担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
			評価判定	主な理由及びコメント	
文芸誌発行事業		生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	効果が希薄であり 次年度「廃止」	・市民ニーズ(投稿者数や購読者数)や事業効果が希薄しており、市の支援は廃止し、自主活動とすべき。	廃止 5 民間 1 改善 1
笹神地区郷土資料館費		生涯学習課 生涯学習室 文化行政係	開館日縮小 「改善」	・入館者が極少(H21で1日当り平均3.3人)であり、開館コストが高いことから、開館日を縮小すべき。 (意見:施設の老朽化が著しい上に、展示品管理や誘客面でも条件が悪く、早期の移転が望まれる。)	改善 5 廃止 2
図 書 館 費	市立図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	「継続」	・中央図書館としての機能充実と各種活動を継続して取組まれない。	継続 5 改善 2
	安田図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	規模縮小 「改善」	・簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。	改善 5 継続 2
	水原図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	規模縮小 「改善」	・臨時職員の業務分担を工夫し、経費削減を図る。 ・段階的に縮小し、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。	改善 6 継続 1
	笹神図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	規模縮小 「改善」	・簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。	改善 5 継続 2

事業評価結果表

<阿賀野市事業評価プロジェクト>

事務事業名		担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
			評価判定	主な理由及びコメント	
体育館管理費	笹神体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	アウトソーシング の検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られた い。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに 移行する意見が多いので検討に入っていただきたい。	継続5 改善2
	水原総合体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	アウトソーシング の検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られた い。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに 移行する意見が多いので検討に入っていただきたい。	継続4 改善3
	安田体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	アウトソーシング の検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られた い。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに 移行する意見が多いので検討に入っていただきたい。	改善3 継続3 廃止1 回数につき 統括判断 「継続」
	京ヶ瀬体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	アウトソーシング の検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られた い。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに 移行する意見が多いので検討に入っていただきたい。	改善3 継続3 廃止1 回数につき 統括判断 「継続」
相撲道場費		生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	活用されるまで 「休止」	・阿賀野高校相撲部の活動が再開されるまで休止。	休止4 廃止2 継続1

事業評価結果表

＜阿賀野市事業評価プロジェクト＞

事務事業名	担当 (課・室・係)	評価結果		判定別数
		評価判定	主な理由及びコメント	
安野川水門公園費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	河川占用期間 終了時に「廃止」	<ul style="list-style-type: none"> ・野球場としての利用価値や利用頻度が低く、河川占用終了時(H30年)、廃止とする。 ・施設管理委託料と作業内容が適正か検討していただきたい。 	廃止 4 休止 1 継続 2

統括 = プロジェクト委員長

＜事業評価結果集計＞	
評価項目	事務事業数
廃止	11
民営化	6
休止	1
改善	21
継続	19
計	58

この評価での「民営化」は、同じ目的の事業展開を前提に、民間などに施設や運営を移管する民設民営化のことを言う。